

政策シート 政策名 03 生産基盤の安定による農業振興

予算費目名 01 農業政策推進費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 01 産業経済

理想の姿 (30年後) ◆創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。

政策の柱 (10年後) ◆輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。
◆来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。
◆多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

基本政策 02 作業から経営に！ 変革を遂げる農林水産業

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

農林漁業の新たな価値の創出や付加価値の向上、国内外の販路開拓を推進することで、雇用の創出と所得の向上による農林水産業の持続的発展を図る。
また、多面的機能を有する農業の基盤整備の推進を図るとともに、フルーツパークの管理運営を通じ、果樹農業振興と地域の発展を図る。

(3) 関連するSDGsのゴール

②飢餓	⑥水・衛生	⑧成長・雇用	⑨イノベーション	⑫生産・消費	⑬気候変動	⑮陸上資源			
-----	-------	--------	----------	--------	-------	-------	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	205,602	249,353	288,044	223,690	256,815	303,647
決算	196,203	230,775	199,464	283,509	244,663	297,268
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	60,070	55,310	57,700	60,300	66,160	64,400
年間経費(決算+A+B)	256,273	286,085	257,164	343,809	310,823	361,668

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
浜松市未来を拓く農林漁業育成事業費補助金 実施事業数(2018～累計)(件)	件	目標	28	43	58	73	88	103
		実績	29	46	59	72	84	96
フルーツパーク入園者数	人	目標	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
		実績	270,260	179,882	230,759	242,399	226,939	220,108
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)政策評価

(1) 当年度(2024年度)実施内容

農林漁業の新たな価値の創出や付加価値の向上、国内外の販路開拓を推進することで、雇用の創出と所得の向上による農林水産業の持続的発展を図る。
また、多面的機能を有する農業の基盤整備の推進を図るとともに、フルーツパークの管理運営を通じ、果樹農業振興と地域の発展を図る。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り

6次産業化・農商工連携事業を支援する「浜松市未来を拓く農林漁業育成事業費補助金」制度により事業者の支援を行い、本市の農林水産物の高付加価値化、ブランド化を推進することができた。今後も、事業の進捗管理などを積極的に行い農業の所得向上を図る。
また、フルーツパークにおいては、指定管理者制度による民間事業者のノウハウを最大限に活用し、果樹農業の振興を図ることができた。一方、施設の老朽化も進んでいることから、利用者が安全で安心して利用できる施設管理を図る。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	もうかる農業推進事業	○	○		33,904	22,906	2.0				
2	静岡県農業共済組合支援事業(負担金)	-	-		9,466	8,766	0.1				
3	フルーツパーク管理運営事業	-	-		274,451	268,614	1.2				
4	農業政策運営経費	-	-		43,847	3,361	5.5			1.0	
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					361,668	303,647	8.8			1.0	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 もうかる農業推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

農商工連携・6次産業化推進事業により、農林漁業の新たな価値の創出や付加価値の向上、販路拡大を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2014	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	I-1(2)ウ					

(4) 関連するSDGsのゴール

	② 飢餓						⑧ 成長・雇用	⑨ イノベーション
	⑩ 生産・消費							
事業とゴールの関連性	農商工連携・6次産業化による農林漁業の新たな付加価値を創出し、国内外への新たな販路拡大へ繋げる。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	39,380	38,474	57,243	47,385	55,537	22,906
	決算	33,989	20,954	41,473	42,067	50,562	19,904
	国・県支出					9,700	
	市債						
	その他						1,500
	一般財源	33,989	20,954	41,473	42,067	40,862	18,404
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		31,160	13,660	15,270	14,800	15,060	14,000
人工	正規	4.4	1.9	2.1	1.6	2.1	2.0
	再任用(31h)	0.1	0.1	0.1	1.0	0.1	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			0.2			
年間経費(決算+A+B)		65,149	34,614	56,743	56,867	65,622	33,904

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
浜松市未来を拓く農林漁業育成事業費補助金実施事業数(2018～累計)(件)		目標	28	43	58	73	88	103
		実績	29	46	59	72	84	96
輸出成約事業者数	I-1(2) ウ	目標	14	16	18	20	22	24
		実績	14	7	13	7	7	4
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	02	03	01	001711000	01	農業水産課	嶋津 裕亮	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- 1 農商工連携・6次産業化推進事業
- (1)「未来を拓く農林漁業育成事業費補助金」事業の実施
 ①食と農林漁業の新たな事業創出・育成の助成及び支援業務委託 ②元気な農林水産業活動の助成
- (2)海外販路開拓支援事業
 香港への輸出促進事業、台湾への輸出促進事業、ウズベキスタンへの輸出促進事業他



5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

1 農商工連携・6次産業化推進事業

(1)「未来を拓く農林漁業育成事業費補助金」事業の実施
 2024(令和6)年度 of 取組み件数は、①食と農林漁業の新たな事業創出・育成(3件)、②元気な農林水産業活動(9件)事業者への進捗管理に向け委託による事業支援も積極的に実施した。

(2)海外販路開拓支援事業

新型コロナウイルス第5類移行により、2023年度に引き続き現地へ渡航してのプロモーションを積極的に実施することができ、次年度以後につなげることができた。また、今までの輸出事業の分析を行い、2025年度以降のターゲット国の選定も行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

・海外販路開拓については、コロナ禍を経てオンライン商談会やECなどデジタルも取り入れたデュアルモードに入っている。



6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

1 農商工連携・6次産業化推進事業

「未来を拓く農林漁業育成事業費補助金」事業には農商工連携のモデルとなるような事業も出てきている。海外販路開拓事業は、事業を通じて、関係事業者との信頼関係の構築や意向のある事業者の把握などができた。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

1 農商工連携・6次産業化推進事業

補助制度は、1次産業者の所得向上に繋がる事業となるよう事業実施方法を見直し実施する。海外販路開拓事業は今まで対象としていた国の状況等の変化も踏まえ、対象とする国を整理し効果的な海外販路開拓が図られるよう取り組んでいく。

事業シート (事業名) 02 静岡県農業共済組合支援事業(負担金)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

静岡県農業共済組合支援事業により、多様な主体による農業振興を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

	②飢餓					⑧成長・雇用		
	⑫生産・消費	⑬気候変動						
事業とゴールの 関連性	気候関連災害や自然災害から農業者を守り、経営の安定化を図る。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	8,766	8,766	8,766	8,766	8,766	8,766
	決算	8,766	8,766	8,766	8,766	8,766	8,766
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	8,766	8,766	8,766	8,766	8,766	8,766
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		350	350	700	700	700	700
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		9,116	9,116	9,466	9,466	9,466	9,466

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	02	03	01	001711000	02	農業水産課	嶋津 裕亮	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

農業保険法に基づき、地域農業者の農業災害補償に関する保険事業等を実施する静岡県農業共済組合に対する負担金を交付することで、市内農家の経営安定化を図り、浜松市における農業の発展に努めた。



5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

農業保険法に基づき、地域農業者の農業災害補償に関する保険事業等を実施する静岡県農業共済組合に対し負担金を支出することで、市内農家の経営安定化を図った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・異常気象、豪雨等の自然災害や有害鳥獣が原因で農産物に被害が及ぶ事例が増えている。
- ・負担金額について、各市町から算定根拠が曖昧であるという意見があり、静岡県農業共済組合は、県内統一の根拠を示せるよう努力すると説明している。



6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

7市1町で組織するNOSAI事業運営連絡協議会において決定する負担金額に基づき、負担金を支出。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

農業保険法に基づき、地域農業者の農業災害補償に関する保険事業等を実施するものであるため、継続して事業を行う必要がある。

自然災害等による農作物への被害が増加していることから、2026(令和8)年度以降に負担金額が増額される可能性がある。

事業シート (事業名) 03 フルーツパーク管理運営事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

フルーツパークの施設を適切に管理・運営することで、果実をはじめとする地域の農産物に親しみ、理解を深めることができる場をつくとともに、果樹農業及び地域の活性化を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

	② 飢餓						⑧ 成長・雇用	⑨ イノベーション
	⑩ 生産・消費							
事業とゴールの関連性	持続可能な農業を促進する社会的な下地を醸成することを視野に、果樹農業の振興及び理解を深める場を提供する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	153,785	190,671	219,055	165,150	190,462	268,614
	決算	151,074	190,149	147,777	231,686	183,997	266,051
	国・県支出		24,101				
	市債						55,600
	その他						
	一般財源	151,074	166,048	147,777	231,686	183,997	210,451
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		4,550	4,550	5,250	8,400	9,100	8,400
人工	正規	0.7	0.7	0.8	1.2	1.3	1.2
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		155,624	194,699	153,027	240,086	193,097	274,451

3 事業の指標の状況(2024: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
フルーツパーク入園者数(人)		目標	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
		実績	270,260	179,882	230,759	242,399	226,939	220,108
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

1 フルーツパーク管理運営事業

(1)フルーツパークの魅力を活かし、来園者が安全で安心して楽しめるよう指定管理者による管理運営に対する指導を行った。

(2)フルーツパーク内の市所有の果樹や展示温室等の適正な管理及び市の責務による施設等の維持管理を図るため、委託及び修繕工事を実施した。



5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

指定管理者から提案のあった自主事業は計画どおり履行されており、指定管理者のノウハウを活かした運営が行われた。

また、天竜浜名湖鉄道など地元企業等と連携し事業を展開するなど、新たな魅力の発信と顧客を増やす取り組みを積極的に実施している。

さらに、東側果樹園においては、自主事業によるイチゴ園を12月から5月まで実施し、露地の果樹がない時期の充実を図るなど、来園者が年間を通じて「食」と「農」を楽しめるパークづくりが進められた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

指定管理者による管理の運営状況について事後評価を行い公表するとともに、指定管理者との連絡・相談体制の強化を図り、施設の管理に努めた。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

指定管理者制度による事後評価を行い、利用者のサービス向上と施設の安全で安心な管理運営に繋げる。

事業シート (事業名) 04 農業政策運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

・農業水産課の一般諸経費
・本市の農業が目指すべき将来像を実現するため、2019(平成31)年3月に策定した農業振興ビジョンが2025年3月に満了することから、見直しを行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

	② 飢餓						⑧ 成長・雇用	⑨ イノベーション
	⑫ 生産・消費							
事業とゴールの 関連性	農林水産業者の意識向上による技術の向上や、市民の農林水産への関心の向上による作物の高品質化・消費拡大により、農林水産業が成長すること。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	3,671	11,442	2,980	2,389	2,050	3,361
	決算	2,374	10,906	1,448	990	1,338	2,547
	国・県支出		839				
	市債						
	その他						
	一般財源	2,374	10,067	1,448	990	1,639	2,547
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		24,010	36,750	36,480	36,400	41,300	41,300
人工	正規	3.2	5.3	4.8	5.2	5.9	5.5
	再任用(31h)			0.8			
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.7					1.0
年間経費(決算+A+B)		26,384	47,656	37,928	37,390	42,638	43,847

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- 組合検査
農業協同組合法などに基づく検査及び森林組合及び内水面漁協の常例検査を次のとおり実施した。
 - ・春野森林組合(7月30日、7月31日、8月5日)
 - ・水窪森林組合(11月18日、11月19日、11月22日)
 - ・入野漁業協同組合(2月20日、2月25日、2月28日)検査の報告徴収により、組合の業務及び財務状況を把握し、個別指導を行うことで関係法令の遵守を図った。
- 農産物品評会等における市長表彰
評会等における市長表彰を通じて高品質化や技術向上の取組の意識高揚を図り、農業振興に繋げた。
- 浜松市農業振興ビジョンの策定
農業振興協議会で進捗管理のうえ、アンケート調査やパブリックコメントを実施し、新たな農業振興ビジョンを策定した。
- 農業振興協議会の開催
2023(令和5)年度事業実績及び2024(令和6)年度事業の報告、ビジョンの進捗状況管理などを行うため、協議会を4回開催した。



5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

- (1)事業の成果と課題
指標の達成度
・農業協同組合法などの規定に基づき、農業協同組合、森林組合及び水産業協同組合の業務及び会計処理の状況を検証し、経営状況等を把握することで、組合に対する個別指導を適正に実施した。育児・介護休業法や労働基準法などの改正が各規則に反映されていないケースが散見された。
・農産物品評会等における市長表彰は10件実施した。
・新たな農業振興ビジョンについて、協議会で進捗管理するとともに、パブリックコメントやアンケート調査を実施することにより、農業関連団体、消費者団体などの意見を盛り込んだビジョンを策定することができた。
- (2)考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
・組合員の減少、高齢化が進んでおり、合目的性及び合理性の観点から組合組織の在り方について見直しを検討する時期が到来しつつある。
・2024(令和6)年度に農業・食料・農村基本法が改正され、食料安全保障の実現に向け国際情勢や国内状況の変化や短期的な課題発生に対応できるよう構造転換を推進することとしている。



6 事業の見直し (Action)

- (1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 小項目 / 事業費 人工
・組合検査において、育児・介護休業法や労働基準法など、改正の頻度が高く、各規則の見直しに直結するものは、重点的な確認と改善フォローを行った。
・新たなビジョン策定において、農業・食料・農村基本法をはじめ、浜松市総合計画など関連施策を踏まえたビジョンとした。
- (2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 小項目 / 事業費 人工
新たなビジョンについて、農業振興協議会が基本施策の進捗状況確認や成果の評価を行い、関係団体との情報共有・連携等を図りながら、効率的・効果的に施策を推進していく。

政策シート 政策名 03 生産基盤の安定による農業振興

予算費目名 02 畜産振興推進費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 01 産業経済

理想の姿
(30年後)

◆創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。

政策の柱
(10年後)

- ◆輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。
- ◆来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。
- ◆多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

基本政策 02 作業から経営に！ 変革を遂げる農林水産業

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

畜産物の品質や生産性の向上のため、近代化、効率化を推進する。また、家畜衛生の向上を図り、周辺環境に配慮した畜産経営ができるよう環境対策に必要な設備・機械等の整備や衛生対策を推進する。

(3) 関連するSDGsのゴール

②飢餓	⑥水・衛生								
-----	-------	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	55,083	9,910	246,764	10,890	95,057	139,200
決算	48,770	9,430	7,783	9,434	305,097	62,076
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	20,340	21,740	20,340	18,240	15,080	16,380
年間経費(決算+A+B)	69,110	31,170	28,123	27,674	320,177	78,456

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
特定家畜伝染病発生件数(件)	件	目標	0	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0	0	0	0
1戸あたりの牛・豚平均飼養頭数(頭)	頭	目標	395	400	420	434	450	462
		実績	310	324	340	348	347	409
1戸あたりの採卵鶏・ブロイラー平均飼養羽数(千羽)	千羽	目標	40	42	44	48	50	53
		実績	34	35	30	31	30	34

4 当年度(2024年度)政策評価

(1) 当年度(2024年度)実施内容

家畜衛生の向上を図り、周辺環境に配慮した畜産経営ができるよう環境対策に必要な設備・機械等の整備や衛生対策を推進した。畜産業の維持のため、各種事業を実施した。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
・畜産農家戸数は減少しているものの、1戸あたりの飼養頭数は増加傾向にある。 ・家畜衛生対策の実施により、法定家畜伝染病の発生を防止できた。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	畜産環境・衛生対策支援事業	-	-		14,608	7,922	1.2				
2	畜産振興支援事業	-	-		61,616	131,120	0.8			0.1	
3	畜産振興運営経費(一般諸経費のみ)	-	-		2,232	158	0.3				
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					78,456	139,200	2.3			0.1	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 畜産環境・衛生対策支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

家畜伝染病の発生及びまん延防止を推進することで、家畜衛生の向上及び健全かつ安定的な畜産経営を図る。また、畜産経営に起因する悪臭や衛生害虫の発生を防止することで、家畜飼養環境を改善するとともに地域環境の保全を図り、併せて地域住民との調和を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2006	-	一般会計	自治事務	浜松市畜産衛生事業費補助金交付要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

	②飢餓				⑥水・衛生			
事業とゴールの関連性	②農業生産性、農業所得、持続可能性を向上する ⑥環境衛生の向上による水質改善を図る							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	4,860	7,360	7,416	8,023	7,922	7,922
	決算	4,675	7,297	6,191	7,731	6,943	6,208
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	4,675	7,297	6,191	7,731	6,943	6,208
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		8,060	11,220	11,220	10,520	7,720	8,400
人工	正規	1.1	1.5	1.5	1.4	1.0	1.2
	再任用(31h)	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		12,735	18,517	17,411	18,251	14,663	14,608

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
特定家畜伝染病発生件数(件)		目標	0	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0	0	0	0
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	02	03	02	001715000	01	農業振興課	森 隆仁	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

①畜産環境・衛生対策支援事業

・畜産衛生事業(悪臭防止対策事業)

家畜排せつ物の処理施設・機械の整備に要する経費の一部を補助した。また、ハエ等の畜産衛生害虫の防除用資材を無償配付した。

・畜産衛生事業(死亡獣畜処理対策事業)

死亡獣畜の適正処理は家畜伝染病のまん延防止の重要な要因であるため、畜産農家にとって経済的な負担の大きい死亡獣畜の収集運搬処理に要する経費の一部を補助し、適正処理を推進した。

・家畜防疫対策事業

家畜防疫の円滑な推進を図るため、各種研修会等に参加し、情報の収集、伝達、啓発を行った。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

・畜産業に起因する悪臭苦情はあるものの、環境部局や関係機関との連携により、畜産農家とともに解決に向けた協議を重ねて改善が図られるよう取り組むことができた。
・死亡獣畜の不適切処理が原因とみられる家畜伝染病のまん延や放置死体が他動物のエサとなるなどの公衆衛生の低下に関連した事例が近年発生しておらず、2024(令和6)年度も発生しなかったことから、一定の成果が認められる。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

・市内での野生イノシシの豚熱発生が継続していることに加え、全国の養鶏場等で高病原性鳥インフルエンザ感染が確認されていることから、一層の家畜防疫の周知徹底を図り、感染予防対策を実施する。
・畜産農家戸数は減少しているが、1戸あたりの飼育頭数は増加傾向にあり、経営規模の拡大や法人化による飼育頭数の維持と適切な飼育管理が必要である。悪臭防止と衛生害虫の発生防止について、畜産農家が専門家を講師とした研修を受けた上で、市が伴走支援をすることで、畜産農家への一層の悪臭対策向上を図る。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・特定家畜伝染病が他県の農場で発生したにも関わらず、市内農場での発生の未然防止が図られた。
・家畜排せつ物の処理施設・機械の整備に要する経費の一部を補助したが、畜産農家の臭いに関する苦情が例年通報されている。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・市内での野生イノシシの豚熱発生が継続していることに加え、全国の養鶏場等で高病原性鳥インフルエンザ感染が確認されていることから、一層の家畜防疫の周知徹底を図り、感染予防対策を実施する。
・畜産農家戸数は減少しているが、1戸あたりの飼育頭数は増加傾向しており、経営規模の拡大や法人化による飼育頭数の維持と適切な飼育管理が必要である。悪臭防止と衛生害虫の発生防止について、畜産農家が専門家を講師とした研修を受けた上で、市が伴走支援をすることで、畜産農家への一層の悪臭対策向上を図る。

事業シート (事業名) 02 畜産振興支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

生産性の向上あるいは畜産物の品質向上のため、家畜の改良増殖や飼養技術の向上を推進し、畜産業の近代化、大規模化を推進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2006	-	一般会計	自治事務	浜松市畜産業振興事業費補助金交付要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

	② 飢餓							
事業とゴールの関連性								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	49,977	2,368	239,166	2,807	86,977	131,120
	決算	43,879	2,089	1,564	1,689	298,049	55,736
	国・県支出	41,835				268,057	
	市債						
	その他						
	一般財源	2,044	2,089	1,564	1,689	29,992	55,736
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		8,780	7,720	7,020	5,620	5,260	5,880
人工	正規	1.1	1.0	0.9	0.7	0.7	0.8
	再任用(31h)	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						0.1
年間経費(決算+A+B)		52,659	9,809	8,584	7,309	303,309	61,616

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
1戸あたりの牛・豚平均飼養頭数(頭)		目標	395	400	420	434	450	462
		実績	310	324	340	348	347	409
1戸あたりの採卵鶏・ブロイラー平均飼養羽数(千羽)		目標	40	42	44	48	50	53
		実績	34	35	30	31	30	34
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

①畜産振興支援事業

- ・畜産振興協議会等に対する支援(負担金)
畜産振興に係る協議会が実施する各種事業を支援した。
- ・家畜飼養技術改善指導
乳牛の導入事業及び凍結精液を使用した乳牛の繁殖事業に要する経費の一部を補助した。
- ・畜産共進会出品の奨励
家畜の改良増殖、飼養管理技術の向上及び消費者への啓発を目的としている静岡県畜産共進会への出品を支援した。
- ・食肉流通安定化支援事業
浜松市食肉地方卸売市場におけると畜解体事業を維持するため経費の一部を補助した。



5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・飼料代高騰、感染症防疫対策など経費の急増を余儀なくされ、畜産農家の負担は年々増加している。また、後継者不足などで畜産農家戸数の維持が難しくなっている。
- ・浜松市畜産振興協議会において防疫対策事業(消毒薬配布)を行い、農場の高病原性鳥インフルエンザと豚熱の感染予防対策に寄与した。
- ・畜産農家の廃業等に伴い不安定となっていた浜松市食肉地方卸売市場に置けるとと畜解体事業を維持し、畜産振興及び食肉流通の安定化を図ることに寄与した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・畜産農家戸数が減少している中、畜産物の供給を維持するためには引き続き事業実施が必要である。
- ・豚熱等の防疫対策で養豚農家の作業負担や経済的負担が増加していることから、浜松市畜産振興事業費補助金により更なる支援を実施する。
- ・価格高騰による経営圧迫が続く中、一定の事業効果は認められるが、今後も規模拡大や飼養頭数の増加、繁殖経営への転換推進など、更なる支援を行っていく必要がある。



6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・事業実施により、飼養頭数が概ね維持できている。
- ・浜松市食肉地方卸売市場に置けるとと畜解体事業を維持し、畜産振興及び食肉流通の安定化が図られている。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・畜産農家戸数が減少している中、畜産物の供給を維持するためには引き続き事業実施が必要である。
- ・豚熱等の防疫対策で養豚農家の作業負担や経済的負担が増加していることから、浜松市畜産振興事業費補助金により更なる支援を実施する。
- ・価格高騰による経営圧迫が続く中、一定の事業効果は認められるが、今後も規模拡大や飼養頭数の増加、繁殖経営への転換推進など、更なる支援を行っていく必要がある。
- ・畜産農家の廃業等に伴い不安定となっていた浜松市食肉地方卸売市場に置けるとと畜解体事業を維持し、畜産振興及び食肉流通の安定化を図るため経費の一部を補助する。

事業シート (事業名) 03 畜産振興運営経費(一般諸経費のみ)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

--

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	246	182	182	60	158	158
	決算	216	45	28	14	105	132
	国・県支出						
	市債						
	その他			8			
	一般財源 一般会計繰入金	216	45	20	14	105	132
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		3,500	2,800	2,100	2,100	2,100	2,100
人工	正規	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		3,716	2,845	2,128	2,114	2,205	2,232

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)



5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

政策シート 政策名 03 生産基盤の安定による農業振興

予算費目名 03 農業農村振興推進費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 01 産業経済

理想の姿
(30年後)

◆創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。

政策の柱
(10年後)

- ◆輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。
- ◆来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。
- ◆多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

基本政策 02 作業から経営に！ 変革を遂げる農林水産業

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

浜松市民に対し、安全で安心な農産物を安定提供するために、必要不可欠な農業生産基盤の整備を推進し、良好な維持管理を継続的に実施する。
併せて、土地改良施設や農地の有する多面的機能を維持・発揮させるため、都市住民など地域外住民との交流を通じた活動への参加促進等を図り、新たな農村像について積極的に情報を発信する。

(3) 関連するSDGsのゴール

②飢餓	⑥水・衛生	⑩イノベーション							
-----	-------	----------	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	2,218,307	2,172,249	2,211,991	2,271,689	2,348,350	2,541,884
決算	1,953,098	2,034,398	2,105,399	2,210,759	2,208,117	2,450,650
人件費(報酬等)(A)	6,638					
人件費(人工分)(B)	159,710	160,190	160,190	151,740	165,110	172,390
年間経費(決算+A+B)	2,119,446	2,194,588	2,265,589	2,362,499	2,373,227	2,623,040

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
多面的機能支払交付金 取組全体面積(ha)	ha	目標	5,000	4,100	4,400	4,700	5,000	5,300
		実績	4,014	4,052	4,052	4,039	4,081	3,840
農業基盤整備国庫補助事業による農道整備延長(m)	m	目標	1,180	1,030	1,310	1,310	1,310	1,310
		実績	750	890	1,102	1,154	1,154	1,154
農業基盤整備国庫補助事業による用排水路整備延長(m)	m	目標	1,870	1,400	1,700	1,700	1,700	1,700
		実績	1,346	1,340	1,548	1,607	1,607	1,607

4 当年度(2024年度)政策評価

(1) 当年度(2024年度)実施内容

浜松市民に対し、安全で安心な農産物を安定提供するために、必要不可欠な農業生産基盤の整備を推進し、良好な維持管理を継続的に実施した。
併せて、土地改良施設や農地の有する多面的機能を維持・発揮させるため、都市住民など地域外住民との交流を通じた活動への参加促進等を図り、新たな農村像について積極的に情報を発信した。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 遅れている

多面的機能支払交付金事業において、2024(令和6)年度に、新規取組組織として1組織が設立した。
農業基盤整備国庫補助事業において、農道整備事業は今後の維持管理費の削減に向けて整備路線の選定を計画中である。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	天竜川下流用水協議会等支援事業	-	-		14,197	5,147	1.05	0.20		0.35	
2	国・県施行事業	○	○		111,820	106,771	2.55				
3	農業農村整備支援事業	-	○		231,332	196,073	4.00	0.85		1.50	
4	農業農村整備償還助成事業	-	-		937,007	929,623	1.00			0.20	
5	かんがい排水整備事業	○	○		290,705	252,485	2.05	0.35			
6	農道整備事業	○	○		69,790	64,162	1.70	0.35			
7	農業農村施設維持管理事業	-	-		253,998	230,937	5.50	0.15		5.00	
8	農業基盤整備国庫補助事業	○	○		5,100	3,000	0.30				
9	基幹水利施設維持管理事業	-	-		691,890	744,950	1.30				
10	ふるさと・水と土基金積立金	-	-	○	350		0.05				
11	(新規)農業農村振興デジタル運営経費	-	-		3,683	4,004					
12	農業農村振興運営経費(一般諸経費のみ)	-	-		13,168	4,732	0.95			0.95	
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					2,623,040	2,541,884	20.45	1.90		8.00	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 天竜川下流用水協議会等支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

農業総合整備事業の円滑な推進と技術向上を目的に、各土地改良事業関係団体に対し負担金を納入する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1959	-	一般会計	自治事務	各協議会規約

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

	②飢餓			⑥水・衛生			⑨イノベーション
事業とゴールの関連性	農地や土地改良施設の整備推進により、インフラの強靱化を進め、水利用の効率を改善し、農業生産性及び所得を増やすことにより、SDGsが目指す目標に寄与する。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	4,153	4,095	4,553	4,548	4,504	5,147
	決算	3,916	4,095	4,553	4,538	4,499	5,147
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	3,916	4,095	4,553	4,538	4,499	5,147
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		8,620	9,590	9,590	2,100	11,150	9,050
人工	正規	1.1	1.25	1.25	0.30	1.35	1.05
	再任用(31h)	0.1				0.20	0.2
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.2	0.3	0.3		0.35	0.35
年間経費(決算+A+B)		12,536	13,685	14,143	6,638	15,649	14,197

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業目的に沿った事業が実施され、浜松市の事業運営に役立ったか(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	100
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	02	03	03	001720000	01	農地整備課	黒柳 健	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

生産性の高い農業の育成と活力ある農村社会の創設を目的とする静岡県土地改良事業団体連合会等の各土地改良事業関係団体に対し、規約等に定められた浜松市分の負担金を納入した。

- ・天竜川下流用水協議会負担金
- ・静岡県土地改良事業団体連合会負担金
- ・西遠土地改良事業推進協議会負担金
- ・浜松市農業農村整備事業連絡協議会負担金
- ・ふじのくに美しく品格のある邑連合負担金
- ・全国棚田連絡協議会負担金



5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

静岡県土地改良事業団体連合会や天竜川下流用水協議会等の土地改良事業関係団体に対して、規約等で定められた当市分の負担金を納入した。

また、各協議会に参加することで、土地改良事業に関する技術習得や情報収集のほか、他市町・土地改良団体との意見交換を行うことができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

各協議会において、事業内容の見直し等改善がなされており、現在改善すべき点は見当たらない。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

各協議会への負担金は、参加団体との調整が必要で、市で一方的に負担金額を見直すことはできない。

改善が必要な事項は、その都度、各協議会の総会・役員会等で提言していく。

事業シート (事業名) 02 国・県施行事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市の要望等により国や県が実施する事業に対して、市による負担金の支出や、国営事業の事業化に向けた補完調査を実施し、農業の生産性向上と経営基盤の安定を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1967	-	一般会計	自治事務	整備事業に関する協定書

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	I-1(4)ア				

(4) 関連するSDGsのゴール

	②飢餓				⑥水・衛生			⑨イノベーション
事業とゴールの関連性	農地や土地改良施設の整備推進により、インフラの強靱化を進め、水利用の効率を改善し、農業生産性及び所得を増やすことにより、SDGsが目指す目標に寄与する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	232,572	138,152	150,046	108,002	110,295	106,771
	決算	212,991	122,666	148,429	104,680	102,508	93,970
	国・県支出						
	市債						
	その他			1,003			
	一般財源	212,991	122,666	147,426	104,680	102,508	93,970
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		17,500	18,200	18,200	18,200	17,850	17,850
人工	正規	2.5	2.6	2.6	2.6	2.55	2.55
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		230,491	140,866	166,629	122,880	120,358	111,820

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
国・県施行各事業の毎年度達成率(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	100
農業用水利施設の長寿命化・耐震対策実施箇所数(箇所)		目標	21/39	21/39	21/39	24/39	24/39	26/39
		実績	21/39	21/39	21/39	25/39	25/39	26/39
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	02	03	03	001720000	02	農地整備課	黒柳 健	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

① 県単独農業農村整備調査事業(負担金)

県営土地改良事業の実施に向けて静岡県が行う調査及び計画概要書の作成等に要する事業費に対し負担金を支出した。〔負担割合: 県50% 市50%〕

② 県営土地改良事業(負担金)

農業・農村の活性化や農業生産性の向上等を図るため、国・県の財源を活用し、条件不利地域の農業・農村の活性化、排水機場等の農業水利施設の耐震化、土地改良施設の防災・減災対策等の県営による農業農村整備事業に対し負担金を支出した。〔負担割合 工事費 国:0~55% 県:0~40% 市:5~100%〕

③ 浜名湖北部地区営農ビジョン策定事業

浜名湖北部用水地区の受益地である浜名区都田・細江・引佐町の荒廃農地を対象に、将来計画である整備構想図を作成した。



5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

市の事業要望を受け、県営土地改良事業による排水機場等の農業水利施設の耐震化、土地改良施設の防災・減災対策等が実施され、農業生産基盤の強化が図られた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

市負担金の平準化のため、緊急性及び必要性を考慮し、優先度の高い事業について、事業化を国・県へ要望している。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

市負担額の平準化を考慮しつつ、事業実施について、引き続き国・県へ要望していく。

事業シート (事業名) 03 農業農村整備支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

各土地改良事業の関係団体を育成支援するため、事業団体の管理運営経費・事業費に対して助成を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1970	-	一般会計	自治事務	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	-	(施策)					

(4) 関連するSDGsのゴール

	② 飢餓				⑥ 水・衛生			⑨ イノベーション
事業とゴールの関連性	農地や土地改良施設の整備推進により、インフラの強靱化を進め、水利用の効率を改善し、農業生産性及び所得を増やすことにより、SDGsが目指す目標に寄与する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	197,739	191,393	197,756	185,570	175,213	196,073
	決算	197,636	191,213	188,053	181,416	175,212	196,072
	国・県支出	144,416	136,412	136,717	131,668	129,404	141,469
	市債						
	その他						
	一般財源	53,220	54,801	51,336	49,748	45,808	54,603
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		32,220	32,360	32,360	36,200	35,610	35,260
人工	正規	3.9	4.0	4.0	4.0	4.05	4.0
	再任用(31h)	0.9	0.2	0.2		0.85	0.85
	再任用(26h)				1.0		
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.6	1.3	1.3	2.0	1.5	1.5
年間経費(決算+A+B)		229,856	223,573	220,413	217,616	210,822	231,332

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
多面的機能支払交付金 取組全体面積(ha)		目標	5,000	4,100	4,400	4,700	5,000	5,300
		実績	4,014	4,052	4,052	4,039	4,081	3,840
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	02	03	03	001720000	03	農地整備課	黒柳 健	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

① 土地改良区施設整備助成事業(補助金)

土地改良事業及び土地改良施設の維持管理を行う土地改良区等に対し、施設の設備補修等に対する補助金を交付した。

② 多面的機能支払交付金事業

市から認定を受けた、農業者や非農業者により構成された活動組織が取り組む、農用地や農業用施設及び農村環境の保安全管理活動に対し支援を行った。[負担割合 国:50% 県:25% 市:25%]



5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

① 各土地改良事業団体を育成支援するために管理運営等に要する経費に対して助成を行ったことにより、土地改良事業の円滑な推進が図られた。

② 活動期間の終了予定となる組織で継続する意思を示した組織について再認定を行った。また、事業実施地域では、地域の市民協働による農地や農業施設の保安全管理活動が実施された。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工
再認定事務が増加したが、推進交付金を活用し外部へ業務委託することにより、事務量を軽減し、人工を現状に抑えた。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工
農業農村の多面的機能を維持・発揮するため、保安全管理活動に取り組む組織の拡大を図るための普及啓発を図っていく。

事業シート (事業名) 04 農業農村整備償還助成事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

農道や用排水施設整備等の土地改良事業の実施のため、土地改良区が株式会社日本政策金融公庫等から借入れた事業資金の償還に対して助成することにより、農業生産基盤の整備促進を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1955	-	一般会計	自治事務	市土地改良事業償還費 補助金交付要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

	② 飢餓				⑥ 水・衛生			⑨ インノベーション
事業とゴールの 関連性	農地や土地改良施設の整備推進により、インフラの強靱化を進め、水利用の効率を改善し、農業生産性及び所得を増やすことにより、SDGsが目指す目標に寄与する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	474,456	496,007	601,171	686,787	788,137	929,623
	決算	473,517	495,311	600,467	686,657	788,063	929,447
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	473,517	495,311	600,467	686,657	788,063	929,447
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		2,800	3,360	3,360	2,800	4,760	7,560
人工	正規	0.4	0.4	0.4	0.4	0.60	1.0
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		0.2	0.2		0.2	0.2
年間経費(決算+A+B)		476,317	498,671	603,827	689,457	792,823	937,007

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	02	03	03	001720000	04	農地整備課	黒柳 健	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

土地改良区等が施行する各種土地改良事業の事業資金の償還に対して補助金を交付することにより、土地改良区の健全な運営を支援し、農業生産基盤の整備や施設の維持保全に努めた。

- ① 土地改良助成事業
- ② 基幹農道整備助成事業
- ③ 県営ため池等整備助成事業
- ④ 県営かんがい排水助成事業
- ⑤ 県営基幹水利施設補修助成事業
- ⑥ 団体営基盤整備促進助成事業
- ⑦ 天竜川下流用水土地改良助成事業
- ⑧ 県営畑地帯総合土地改良助成事業



5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

①～⑧各助成事業

借入金の償還補助により、土地改良区の健全な運営を支援し、農業生産基盤の整備や施設の維持保全に努めることができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

農道や用排水施設整備等の農業生産基盤の整備及び土地改良施設の維持保全等のため、各土地改良区の借入金の償還が完了するまで継続して支援していく。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

施設の老朽化・耐震化対策等により事業費が増加傾向で、市の財政負担が増す中、実施地区の優先順位付けや償還期間の調整により、負担の平準化を図っていく。

事業シート (事業名) 05 かんがい排水整備事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

農地に必要な用水を供給(かんがい)するとともに、不必要な水を速やかに排除(排水)する施設を整備して、農産物の生産性を高め、農地を守る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1949	-	一般会計	自治事務	震災対策農業水利施設整備事業実施要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	I-1(4)ア					

(4) 関連するSDGsのゴール

	② 飢餓			⑥ 水・衛生			⑨ インノベーション	
事業とゴールの関連性	土地改良施設の整備推進により、インフラの強靱化を進め、水利用の効率を改善し、農業生産性及び所得を増やすことにより、SDGsが目指す目標に寄与する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	363,109	369,231	250,446	242,674	209,202	252,485
	決算	163,242	318,289	197,270	233,456	128,955	275,095
	国・県支出	9,000	123,400	22,000	43,500	21,793	48,951
	市債						
	その他						33,400
	一般財源	154,242	194,889	175,270	189,956	107,162	192,744
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		15,100	15,050	15,050	15,050	15,610	15,610
人工	正規	1.9	1.95	1.95	1.95	2.05	2.05
	再任用(31h)	0.5				0.35	0.35
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		0.5	0.5	0.5		
年間経費(決算+A+B)		178,342	333,339	212,320	248,506	144,565	290,705

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
用排水路の整備・補修(地元要望)に対する整備率(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	100
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ①かんがい排水整備国庫補助事業〔決算78,000千円〕
末端用水路の長寿命化対策のための設計・工事及び防災重点ため池18池のうち、3池の概略設計を行った。
〔負担割合 国:50~100%〕
- ②かんがい排水整備市単独事業〔決算175,288千円〕
国・県の補助事業の対象とならない小規模な農業用水路の改良工事及び漏水等の維持修繕工事等を実施した。
- ③農業水利施設ストックマネジメント調査事業〔決算19,906千円〕
農業水利施設の劣化状況等を調査し、効率的・計画的な更新を行うことにより、施設のライフサイクルコストの最小化や農業用水の安定供給を図った。
- ④馬込川掃流用水調査事業(決算1,900千円)
馬込川河口部の堆砂状況の調査により、データを蓄積し水収支計算等に反映させることで、馬込川掃流用水の水利権更新協議の円滑な実施を図った。



5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

老朽化が進む農業用排水路の詳細設計、維持修繕工事及び改良工事を実施したことにより、農業施設の維持保全と老朽化対策が図られ、農業用水の安定供給と良好な排水機能の発揮により、農産物の生産向上と経営の安定が図られた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

優先箇所を選定し、老朽化が進む農業用排水路の詳細設計、補修工事等を予算の範囲内で実施した。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

老朽化が進む農業用排水路の維持修繕・改良の優先箇所を選定し、補助事業等の活用も含め負担軽減を図りつつ対策工事を進める。

事業シート (事業名) 06 農道整備事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

農業振興地域内において農道の整備を実施し、農産物輸送の合理化と農業経営の安定を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1949	-	一般会計	自治事務	県単独農業農村整備事業費等補助金交付要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	I-1(4)ア				

(4) 関連するSDGsのゴール

	② 飢餓				⑥ 水・衛生			⑨ インノベーション
事業とゴールの関連性	農道の整備推進により、インフラの強靱化を進め、農業生産性及び所得を増やすことにより、SDGsが目指す目標に寄与する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	117,869	103,914	94,050	73,482	65,115	64,162
	決算	114,191	97,065	95,385	71,177	79,165	56,630
	国・県支出	31,030	17,152	25,000	15,000	13,000	
	市債	31,000	34,700	30,600	15,000	13,000	24,000
	その他	1,900					
	一般財源	50,261	45,213	39,785	41,177	53,165	32,630
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		10,880	10,640	10,640	10,640	13,160	13,160
人工	正規	1.4	1.4	1.4	1.4	1.7	1.7
	再任用(31h)	0.3				0.35	0.35
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		0.3	0.3	0.3		
年間経費(決算+A+B)		125,071	107,705	106,025	81,817	92,325	69,790

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
農道の整備・補修(地元要望)に対する整備率(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	100
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

① 農道整備市単独事業

国・県の補助事業とならない小規模な農道の整備工事及び路面補修等の維持修繕工事を実施した。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

農道維持・改良工事を実施したことにより、農作物運搬での荷痛み防止が図られ、また、農業機械の搬入が可能となり、農作物輸送の合理化と農業経営の安定が図られた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

優先箇所を選定し、整備の緊急度が高い箇所から予算の範囲内で実施した。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

事業の必要性等の施工箇所の優先順位付けにより事業実施するとともに、農道に築造された橋りょうや擁壁等の重要構造物の耐震対策を計画的に実施していく。

事業シート (事業名) 07 農業農村施設維持管理事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

土地改良事業により整備された施設の適切な整備、補修等により、施設の目的を的確に捉えた維持管理を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1972	-	一般会計	自治事務(その他)	土地改良法、農村公園条例ほか

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

	②飢餓				⑥水・衛生			⑨イノベーション
事業とゴールの関連性	土地改良施設の維持管理及び更新により、インフラの強靱化を進め、水利用の効率を改善し、農業生産性及び所得を増やすことにより、SDGsが目指す目標に寄与する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	175,083	232,153	237,191	214,116	232,654	230,937
	決算	167,781	198,580	215,759	208,547	251,745	200,958
	国・県支出		11,024	26,025	39,900		110
	市債						39,800
	その他	30,645	18,866	59,173	33,801	115,264	30,908
	一般財源	137,136	168,690	130,561	134,846	136,481	130,140
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)		6,638					
人件費(人工分)(B)		52,290	49,430	49,430	45,750	45,060	53,040
人工	正規	5.6	5.05	5.05	4.05	4.4	5.5
	再任用(31h)	2.1	0.8	0.8	1.0	0.15	0.15
	再任用(26h)				1.0		
	会計年度任用職員(人事課予算)	2.1	4.0	4.0	4.0	4.9	5.0
年間経費(決算+A+B)		226,709	248,010	265,189	254,297	296,805	253,998

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	02	03	03	001720000	07	農地整備課	黒柳 健	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ①揚排水施設・樋門維持管理事業:排水機場、揚水機場、樋門、堰等を適切に維持管理し、湛水被害を防止した。また、揚排水機場のPCB含有機器の濃度測定を行い、含有物が確認された機器の運搬処分を行った。
- ②揚排水施設維持管理助成事業:土地改良区及び水利組合が管理する揚・排水機場の維持管理費に対して補助金を交付した。
- ③土地改良施設維持管理適正化事業:土地改良施設老朽化対策のための総合的な計画に基づく拠出金を支出した。
- ④農村公園維持管理事業:地域の生活空間の憩いの場である農村公園の維持管理を行った。
- ⑤田園空間施設維持管理事業:農村区域の伝統的農業施設や農村環境の豊かな自然情報発信のため、奥浜名湖田園空間博物館総合案内所及びみかんの里資料館を適正に管理運営した。
- ⑥農村環境改善センター維持管理事業:農村地域の住民等の健康保持及び生活向上を図るため、農村環境改善センターを適正に管理運営した。
- ⑦土地改良施設地理情報システム管理事業:土地改良施設情報を地理情報システムにて一元管理を行い、施設の適正な維持管理を図った。



5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

各施設について、計画に従って整備、補修等を行った。また、地理情報システムにより財産の適正管理や市民サービスの向上を図った。排水機場の電気機器類に含まれているPCB(ポリ塩化ビフェニル)については、環境省より2027(令和9)年3月31日までの処理が定められており、計画的に機器の取替や調査を実施している。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工
保守点検業者との連絡調整や施設巡視により修繕等の必要な箇所の把握に努め、予算の範囲内で対策工事を実施した。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工
土地改良財産の多くは、老朽化が進行しているとともに、その目的や整備経緯から農家や自治会の協力のもと、管理を行ってきたが、担い手減少等に伴い、管理業務の継続が困難となってきた。
このため、デジタルを活用した管理システムを構築し、施設管理の合理化・効率化の推進と合わせ、施設全般において随時、機能診断を実施し、計画的に長寿命化対策を講じる必要がある。

事業シート (事業名) 08 農業基盤整備国庫補助事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

競争力ある「攻めの農業」を実現するため、地域の実情に応じて敏速かつきめ細やかな区画拡大等の農地の整備、老朽施設の更新等の農業水利施設の整備を実施することにより、農地の大区画化、担い手への農地集積を加速させる。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2013	-	一般会計	自治事務	農業基盤整備促進事業実施要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	I-1(4)ア					

(4) 関連するSDGsのゴール

	②飢餓				⑥水・衛生			⑨イノベーション
事業とゴールの関連性	農地や土地改良施設の整備推進により、インフラの強靱化を進め、水利用の効率を改善し、農業生産性及び所得を増やすことにより、SDGsが目指す目標に寄与する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	25,000	26,400	33,000	15,397	2,000	3,000
	決算	31,496	18,523	52,878	15,300	2,000	3,000
	国・県支出	15,748	7,551	35,498	8,280	1,700	2,550
	市債						
	その他						
	一般財源	15,748	10,972	17,380	7,020	300	450
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		2,800	2,800	2,800	2,800	2,100	2,100
人工	正規	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		34,296	21,323	55,678	18,100	4,100	5,100

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
農業基盤整備国庫補助事業を活用した農道整備延長(m)		目標	1,180	1,030	1,310	1,310	1,310	1,310
		実績	750	890	1,102	1,154	1,154	1,154
農業基盤整備国庫補助事業を活用した水路整備延長(m)		目標	1,870	1,400	1,700	1,700	1,700	1,700
		実績	1,346	1,340	1,548	1,607	1,607	1,607
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	02	03	03	001720000	08	農地整備課	黒柳 健	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

経営体育成促進換地等調整事業(三ヶ日東部2期地区)[負担割合 国:55% 県:30% 市:15%]
地元要望を踏まえた面的基盤整備を促進するため、事業採択前に本事業を活用し、換地計画原案等を策定した。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

農道、水路整備は今後の維持管理費の削減に向けて換地計画と連動し施工計画中である。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工
国・県の補助を活用し、換地等調整事業を行った。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工
要件の緩和された本事業を積極的に活用し、管理者負担の軽減や施設の機能回復を図るとともに、農地の大区画化や利用集積を推進する。

事業シート (事業名) 09 基幹水利施設維持管理事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

国営・県営造成土地改良施設等の適切な維持管理により、農業用水の安定供給を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1972	-	一般会計	自治事務	浜松市須部頭首工管理条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

	②飢餓				⑥水・衛生			⑨イノベーション
事業とゴールの関連性	土地改良施設の維持管理及び更新により、インフラの強靱化を進め、水利用の効率を改善し、農業生産性及び所得を増やすことにより、SDGsが目指す目標に寄与する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	620,663	606,749	630,519	689,972	751,886	744,950
	決算	581,142	585,599	599,662	657,681	668,454	682,790
	国・県支出	28,228	32,968	29,480	36,708	55,842	55,570
	市債						
	その他	35,829	41,930	37,399	42,358	50,151	51,931
	一般財源	517,085	510,701	532,783	578,615	562,461	575,289
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		9,100	10,360	10,360	9,800	9,100	9,100
人工	正規	1.3	1.4	1.4	1.4	1.3	1.3
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		0.2	0.2			
年間経費(決算+A+B)		590,242	595,959	610,022	667,481	677,554	691,890

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	02	03	03	001720000	09	農地整備課	黒柳 健	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

① 須部頭首工ほか管理事業

浜名湖北部地域への農業用水の安定供給のため造成された国営施設(須部頭首工、湖北揚水機場及び都田川ダム取水施設)について、当施設の操作運転業務を浜名湖北部用水土地改良区へ委託して実施した。

② 基幹水利施設維持管理負担金支援事業(負担金)

国営・県営造成土地改良施設のうち、農業用水、工業用水、上水道用水等の共有財産部分の管理費負担金を、浜松土地改良区及び浜名湖北部用水土地改良区に対して支出した。

③ 基幹水利施設維持管理事業(負担金)

三方原用水、天竜川下流用水、浜名湖北部用水等の基幹水利施設の維持管理・改修経費について、広域土地改良区(浜松土地改良区、浜名湖北部用水土地改良区)に対して負担金を支出した。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

① 市が国から管理受託している国営施設(都田川ダム取水施設、須部頭首工、湖北揚水機場)の操作運転業務を浜名湖北部用水土地改良区へ委託することにより、農業用水を浜名湖北部地域の樹園地へ安定的に供給することができた。

② 三方原用水、天竜川下流用水、浜名湖北部用水等の基幹水利施設の農水・工水・上水の共有部分について、農水分の管理費用を広域土地改良区に負担金として支出した。

③ 土地改良施設の維持管理のため、負担金を支出することで施設の管理が適切に行われ、市内各地の耕作地へ農業用水を安定的に供給することができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

基幹水利施設の維持管理に必要な費用を賄うため、広域土地改良区に対して負担金を支出した。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

機能保全計画に沿った施設の補修・更新を行いつつ、施設の耐震化を推進していく。

事業シート (事業名) 10 ふるさと・水と土基金積立金 【完了】

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

「浜松市ふるさと・水と土基金」を、ふるさと・水と土保全事業等へ充当することで、地域環境の保全及び地域活性化を図る。
本基金は、1993(平成5)年に「ため池や用水路等の機能を維持するために地域住民の活動等を促進することを目的に、市町村の基金の設置に要する経費」として地方交付税を基金としたものである。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1993	2024	一般会計	自治事務	ふるさと・水と土基金条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

	②飢餓				⑥水・衛生			⑨イノベーション
事業とゴールの関連性	土地改良施設を維持管理し、農業生産性及び所得を増やすことにより、SDGsが目指す目標に寄与する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算						
	決算						
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源						
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		700	700	700	700	700	350
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.05
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		700	700	700	700	700	350

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

土地改良施設等の地域資源の保全及び活用を通して農村地域の活性化を図るため、本基金を農村公園の維持管理費(愛護会への報償金、土地借上料、修繕等工事費)及び指定管理者制度導入施設の運営費の財源とした。

○2024(令和6)年度末残高 0円



5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

本基金を農村公園の維持管理費等の財源とすることで、農村地域の生活環境の保全及び活性化を図ることができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

2024(令和6)年度に基金が枯渇し、基金条例を廃止した。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

事業シート (事業名) 11 (新規)農業農村振興デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

農地整備課のデジタル関連事業に要する経費

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

SDGsのゴール	事業とゴールの関連性

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			156	37,164	4,374	4,004
	決算			154	37,059	4,079	3,683
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金			154	37,059	4,079	3,683
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							
人工	正規						
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)				154	37,059	4,079	3,683

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・ため池水位観測システム 通信料、機器点検委託料
- ・多面的機能支払推進交付金 通信費、iPad保守費
- ・新ため池データベースシステム使用料
- ・排水機場遠隔システム クラウド使用料、閲覧パソコン用プロバイダ利用料、閲覧タブレット用SIMカード代、保守管理委託料
- ・定期購読WEB版



5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・施設のデジタル化を推進。
引き続き、維持管理の効率化、労力の軽減に努める。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)



5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

政策シート 政策名 03 生産基盤の安定による農業振興

予算費目名 04 農業振興費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 01 産業経済

理想の姿
(30年後)

◆創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。

政策の柱
(10年後)

- ◆輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。
- ◆来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。
- ◆多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

基本政策 02 作業から経営に！ 変革を遂げる農林水産業

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

基幹的な担い手の育成・確保等を支援し、更なる産地力の高い農業の実現を図るとともに、浜松農産物の地産地消を推進し、市民へ環境に配慮した安心・安全な農産物の安定供給を図りつつ農業経営基盤を強化し、魅力ある農業を展開する。

(3) 関連するSDGsのゴール

②飢餓	⑥水・衛生	⑧成長・雇用	⑨イノベーション	⑩不平等	⑪都市	⑫生産・消費			
-----	-------	--------	----------	------	-----	--------	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	388,753	2,760,811	2,966,486	543,108	256,095	786,952
決算	402,131	2,626,023	2,273,717	385,754	1,208,167	780,925
人件費(報酬等)(A)	470	159	165	476		
人件費(人工分)(B)	82,140	90,760	85,860	77,320	75,360	76,860
年間経費(決算+A+B)	484,741	2,716,942	2,359,742	463,550	1,283,527	857,785

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
野生鳥獣(浜松市鳥獣被害防止計画に定める対象鳥獣)による農作物被害金額	万円	目標	3,499	3,324	3,158	3,000	2,850	2,707
		実績	4,359	5,166	3,424	4,009	3,740	4,151
環境保全型農業直接支払交付金の対象面積	アール	目標	7,300	7,300	7,300	7,300	7,300	7,300
		実績	6,626	4,979	6,081	8,885	9,087	8,591
中山間地域直接支払 協定農用地面積	ha	目標	1,321	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
		実績	1,321	1,269	1,319	1,325	1,324	1,308

4 当年度(2024年度)政策評価

(1) 当年度(2024年度)実施内容

国の各種制度の活用により基幹的な担い手の育成及び確保を支援し、更なる産地力の高い農業の実現を図るとともに、市内農産物の地産地消を推進し、市民へ環境に配慮した安心・安全な農産物の安定供給を図りつつ農業経営基盤を強化し、魅力ある農業を展開した。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
・鳥獣被害防止計画に基づく捕獲と併せて大規模防護柵の設置等の防護の取組を実施している。高齢化や過疎化で対策が困難な地域では、鳥獣被害対策実施隊のさらなる活用や、ICTを活用した捕獲手法等の研究を進める。	
・環境保全型農業直接支払事業は、取組面積が増えているため、環境保全型農業の取り組み割合は増えている。	
・中山間集落協定における農用地面積については目標を達成しているが、中山間地域は高齢化が顕著であり、事業の継続的実施が不可欠である。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	生産・経営基盤強化事業	-	-		83,255	74,078	1.4			0.7	
2	農産物生産振興事業	-	○		567,565	547,496	2.7			0.6	
3	農業バイオセンター維持管理事業	-	-		27,482	22,350	0.7			0.1	
4	環境保全型農業振興事業(交付金)	-	-		18,832	7,087	1.4			0.9	
5	中山間・山間地域振興事業	-	○		133,573	128,710	0.8			0.1	
6	農業振興運営経費(一般諸経費のみ)	-	-		27,078	7,231	2.9			0.3	
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					857,785	786,952	9.9			2.7	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 生産・経営基盤強化事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

野生鳥獣による被害を最小限に抑制し、農業の振興を図ることを目的とする。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1961	-	一般会計	自治事務(その他)	鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業推進交付金交付要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業		※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

	②飢餓							
事業とゴールの 関連性	②農業生産性、農業所得、持続可能性を向上する							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	77,061	81,325	69,061	78,099	78,165	74,078
	決算	76,033	68,691	57,009	66,944	70,436	71,495
	国・県支出	35,454	32,475	26,001	29,014	32,189	30,133
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	40,579	36,216	31,008	37,930	38,247	41,362
人件費(報酬等)(A)		470	159	165	476		
人件費(人工分)(B)		11,600	14,240	12,840	12,840	11,460	11,760
人工	正規	1.4	1.8	1.6	1.6	1.3	1.4
	再任用(31h)	0.5	0.3	0.3	0.3	0.5	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		0.2	0.2	0.2	0.2	0.7
年間経費(決算+A+B)		88,103	83,090	70,014	80,260	81,896	83,255

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
野生鳥獣(浜松市鳥獣被害防止計画に定め る対象鳥獣)による農作物被害金額(万円)		目標	3,499	3,324	3,158	3,000	2,850	2,707
		実績	4,359	5,166	3,424	4,009	3,740	4,151
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

①農作物被害対策支援事業

・動物被害対策事業

農業者等が実施する電気柵設置等の鳥獣被害対策に要する経費の一部を補助した。

・野生動物捕獲事業

有害鳥獣の捕獲に対する報奨金を交付した。

・浜松地域鳥獣被害対策協議会に対する支援(負担金)

鳥獣被害防止総合対策交付金(国庫)を活用し、被害の実態を把握し、地域の実情や要望に応じた様々な対策を集落の住民とともに複合的に実施した。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

・動物被害対策支援事業は事業の実施を継続することでしていることで、市民への周知と事業の活用が十分になされている。また、浜松地域鳥獣被害対策協議会の活動についても、鳥獣被害対策実施隊員の活動により、各地域の細かなニーズを拾い上げることができた。

・過疎化や高齢化が進む地域では、資金面だけでなく対策に取り組むための体力・意欲の低下から耕作自体が放棄されかねない状況となっている。

・高齢化などを理由に、被害防止のための捕獲活動を実施する捕獲者が減少傾向にある。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

シカによる被害が拡大しており、今まで被害を受けていなかったシキミやチャノキなども食害されるようになっている。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・防護及び捕獲の両活動を市単独事業及び国庫事業を活用した事業の実施により推進した。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・市内での二ホンジカの生息数および被害が拡大しており、捕獲促進が必要である。

・捕獲活動の効率化と労力の軽減に向けて、市内猟友会に対してICTを活用した捕獲活動支援機材等の導入支援を行う。

事業シート (事業名) 02 農産物生産振興事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

全国有数の農業産出額を誇る「はままつ農業」の生産を維持・発展させると共に販路拡大を図るため、果樹・花き・茶等、多様な農産物の生産振興及びブランド化を推進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1976	-	一般会計	自治事務(その他)	産地生産基盤パワーアップ事業実施要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

	②飢餓						⑧成長・雇用		
事業とゴールの 関連性	②農業生産性、農業所得、持続可能性を向上する ⑧農業分野の雇用創出、イノベーションを促進する								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	150,161	2,529,186	2,728,590	241,239	6,067	547,496
	決算	170,556	2,411,799	2,054,911	96,731	972,378	546,985
	国・県支出	169,074	2,160,699	1,801,269	91,819	907,016	456,138
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	1,482	251,100	253,642	4,912	65,362	90,847
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		20,740	24,580	26,680	24,580	21,760	20,580
人工	正規	2.5	3.1	3.4	3.1	2.8	2.7
	再任用(31h)	0.9	0.8	0.8	0.8	0.6	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						0.6
年間経費(決算+A+B)		191,296	2,436,379	2,081,591	121,311	994,138	567,565

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
浜松市の農業産出額(億円) ※農水省が 公表する推計値		目標	634	634	634	634	634	634
		実績	470	471	507	522	545	2026.3頃確定
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	02	03	04	001715000	02	農業振興課	森 隆仁	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ①生産振興活動支援事業
 - ・農産物振興団体への負担金交付
(浜松市茶振興協議会、世界緑茶協会、浜松市果樹振興協議会)
 - ・農産物振興団体の事務局としての各種振興事務
(浜松市茶振興協議会、浜松市果樹振興協議会)
 - ・その他農産物振興事務
- ②施設整備等支援事業
 - ・産地生産基盤パワーアップ事業
 - ・強い農業づくり事業
 - ・その他国・県補助事業の支援事務



5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・秋葉神社で熟成することで高貴なストーリーを付加した熟成茶の販売を実施し、年間を通して浜松市の茶の魅力を発信できた。
- ・全国お茶まつりを開催。市内外から多くの来場客を獲得し、広くお茶の魅力を訴求した。
- ・産地生産基盤パワーアップ事業費補助金を、天竜愛俱里ふぁーむの碾茶加工施設ライン増設整備事業に対し交付した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・茶価の低迷が続く中、ニーズに合ったお茶への転換を進める県と調整し、高品質な茶産地としての存在感を残しつつ、持続可能で稼げる茶の生産を模索することが必要である。
- ・資材高騰等、引き続き厳しい状況に置かれている生産者の一助となるべく、効果的な補助を行う。



6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・全国お茶まつりは、天候が不安定な中無事開催でき、多くの方が来場され茶の普及に大いに貢献した。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・全国お茶まつりに代わり、お茶の知名度向上事業によるお茶の普及促進を図る
- ・合併20周年記念事業へのガーベラ展示を実施し、花き振興を図る
- ・水田でのジャンボタニシ拡大に伴い、農家に対し駆除剤の助成を実施する

事業シート (事業名) 03 農業バイオセンター維持管理事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

地場特産物の生産振興と多様化する農産品に対応するため、付加価値のある高品質な優良品種の研究開発の拠点となる農業バイオセンターの適切な維持管理を実施する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1992	-	一般会計	自治事務	-

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

	②飢餓							
事業とゴールの 関連性	②農業生産性、農業所得、持続可能性を向上する							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	10,333	12,699	22,124	20,075	22,447	22,350
	決算	8,875	10,275	21,884	19,963	22,090	22,302
	国・県支出						
	市債						
	その他	2,064	1,828	1,834	2,300	1,668	1,797
	一般財源	6,811	8,447	20,050	17,663	20,422	20,505
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		16,800	16,800	9,800	7,000	5,460	5,180
人工	正規	2.0	2.0	1.0	1.0	0.7	0.7
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.0	1.0	1.0		0.2	0.1
年間経費(決算+A+B)		25,675	27,075	31,684	26,963	27,550	27,482

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
組織培養技術等による優良種苗や無病苗等の供給数(株)		目標	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	70,000
		実績	88,268	84,158	67,605	40,235	58,205	59,220
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ① 農業バイオセンター維持管理事業
- ・ 農業バイオセンター運營業務委託の実施
優良種苗の研究開発
組織培養技術及び作物栽培管理業務を行った。
優良系統保存業務を行った。
 - ・ 培養苗の提供業務
原苗作出業務を行った。
学校農園等に甘藷培養苗を提供した。
 - ・ 施設の運營業務及びその他業務
 - ・ 農業バイオセンター施設の維持管理
施設の適正な管理のため、設備保守点検業務委託、施設維持管理業務及び施設の修繕等を実施した。



5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・ 2024(令和6)年度に浜松市園芸協会が供給した培養苗は、アリモドキゾウムシの根絶により甘藷苗の供給が再開したことにより、昨年度より増加したが、目標数量の70,000株に対し、59,220株となった。
- ・ 10作物595株の原苗を浜松市園芸協会に提供した。
- ・ 学校農園等甘藷培養苗提供事業により、市内22団体(小中学校ほか)に1,236本の甘藷苗(つる)を提供した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

市内の農業者の高齢化等による離農が進んでいる。
アリモドキゾウムシの発生による甘藷栽培の一部停止期間が2年間あったことによる他作物への転換や甘藷栽培自体をあきらめる農業者がいる。



6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・ 2022(令和4)年度以降、常駐職員を引き上げ、完全に日常の施設管理の委託化を実施するとともに、2023(令和5)年度からは本課で施設の維持管理業務を行ったが、遅滞なく業務を実施することができた。
- また、研究作物の増による供給増も期待される。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

当課で維持管理業務事務を行うとともに、今後も施設の運營業務委託を継続する。

事業シート (事業名) 04 環境保全型農業振興事業(交付金)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

化学肥料や家畜ふん尿、農薬による環境への影響などが心配される。環境に配慮した農業生産活動や有機質資源のリサイクル化など持続可能な農業を推進し、環境保全対策に取り組む。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2002	-	一般会計	自治事務	食料・農業・農村基本法

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

	②飢餓				⑥水・衛生			⑨イノベーション
	⑫生産・消費							
事業とゴールの 関連性	②農業の持続可能性を向上する ⑥農薬等による環境負荷を低減し水質改善を図る ⑨環境に配慮した農業の普及を促進する ⑫農薬等による環境負荷を低減する							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	6,110	7,208	7,448	7,500	7,511	7,087
	決算	6,032	6,608	6,947	7,000	7,180	6,512
	国・県支出	3,904	4,589	5,210	5,250	5,385	4,884
	市債						
	その他						
	一般財源	2,127	2,019	1,737	1,750	1,795	1,628
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		13,040	13,080	15,180	13,080	13,080	12,320
人工	正規	1.4	1.4	1.7	1.4	1.4	1.4
	再任用(31h)	0.9	0.6	0.6	0.6	0.6	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		0.4	0.4	0.4	0.4	0.9
年間経費(決算+A+B)		19,072	19,688	22,127	20,080	20,260	18,832

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
環境保全型農業直接支払交付金の対象面積(アール)		目標	7,300	7,300	7,300	7,300	7,300	7,300
		実績	6,626	4,979	6,081	8,885	9,087	8,591
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	02	03	04	001715000	04	農業振興課	森 隆仁	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

①環境保全型農業振興事業
 ・環境保全型農業振興事業
 環境保全型農業直接支払事業において、環境保全に効果の高い営農活動を促進するため、国・県・市が一体となって減化学農薬・減化学肥料で農業を行っている農業者に対し掛かり増し経費等の軽減を図った。
 ・浜松市環境にやさしい農業推進協議会事務局としての環境保全型農業推進事務

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
 指標の達成度
 ・環境保全型農業直接支払事業の対象面積(実績値)は、前年度に比べてわずかに減少したものの目標値は達成しており、環境保全型農業の有機農業(炭素貯留効果の高い有機農業)への取り組みが行われていると判断できる。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
 ・エコファーマー制度に代わり2023年4月、「みどりの食料システム法」に基づき「環境負荷低減事業活動」に取り組む農業者等を知事が認定する制度が創設された。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
 大項目 小項目 / 事業費 人工

・農家に対する環境保全型農業直接支払事業の周知が足りていない。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)
 大項目 小項目 / 事業費 人工

・HPや広報誌、担い手通信等で本事業や環境負荷低減の重要性の周知を図る。

事業シート (事業名) 05 中山間・山間地域振興事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

中山間地域は、経営耕地が急峻・狭小なため生産条件が不利である。このため、農業の近代化、高付加価値化を進め、農業生産活動を持続できるよう支援する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2005	-	一般会計	自治事務	食料・農業・農村基本法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

①都市	②飢餓	⑧成長・雇用	⑩不平等
事業とゴールの関連性	②農業生産性、農業所得、持続可能性を向上する ⑧中山間地域の農業の雇用創出、イノベーションを促進する ⑩中山間地域の農業の所得向上を図る ⑪中山間地域の振興を支援する		

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	129,609	125,639	130,900	132,235	132,096	128,710
	決算	126,459	125,370	129,840	129,257	127,396	127,693
	国・県支出	90,548	86,596	89,955	91,141	90,765	89,354
	市債						
	その他						
	一般財源	31,011	31,274	32,885	31,116	36,631	37,344
	一般会計繰入金	4,900	7,500	7,000	7,000		995
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		6,660	8,760	8,060	5,260	5,260	5,880
人工	正規	0.9	1.2	1.1	0.7	0.7	0.8
	再任用(31h)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						0.1
年間経費(決算+A+B)		133,119	134,130	137,900	134,517	132,656	133,573

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
中山間地域直接支払 協定農用地面積 (ha)		目標	1,321	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
		実績	1,321	1,269	1,319	1,325	1,324	1,308
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

①中山間地域等農業振興交付金事業

条件不利な農用地を耕作する農業者等が農地・道路・水路等の適正な管理の方針を定め、農業生産体制や活動について集落として協定を締結し、5年間以上継続して活動する農業者等に対し農地の傾斜度や面積等に応じて交付金を交付した。

②山間地域農業生産活動助成事業

農業の近代化等により農作業の軽減化及び多品種の作物生産と高付価値型農業の普及等を図り、農業生産活動を継続しようとする農業者に対し支援した。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・中山間地域等農業振興交付金事業は、2020(令和2)年度から第5期対策がスタートし、39集落が協定を締結した。
- ・集落の高齢化やリーダー不足が課題となっている。活動の継続が困難である中山間地域の多面的機能を維持するためには、本交付金を活用し、農業生産活動等を維持していくことが必要不可欠であり、引き続き交付金事業を継続する。
- ・山間地域農業生産活動助成事業は、能登半島地震の影響により納期が年度内に間に合わないことから申請に至らない農業者が見られたが2024(令和6)年度も農業経営の安定化や農作業の軽減を図る山間地域の農業者に活用された。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・三ヶ日地区で実施される県基盤整備事業により対象面積が減少したが、当初の予定通り事業を実施することができた。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・中山間地域等農業振興交付金事業の現地確認において、現地の位置情報や写真等を一括してデータ管理することで、業務効率と精度の向上を図る。

事業シート (事業名) 06 農業振興運営経費(一般諸経費のみ)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

--

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	15,479	4,754	8,363	63,960	9,809	7,231
	決算	14,177	3,280	3,126	65,859	8,687	5,938
	国・県支出				3,002		
	市債						
	その他	10,553	390	356	58,809	3,596	2,188
	一般財源	3,625	2,890	2,770	4,048	5,091	3,750
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		13,300	13,300	13,300	14,560	18,340	21,140
人工	正規	1.9	1.9	1.9	2.0	2.5	2.9
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)				0.2	0.3	0.3
年間経費(決算+A+B)		27,477	16,580	16,426	80,419	27,027	27,078

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)



5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

政策シート 政策名 03 生産基盤の安定による農業振興

予算費目名 05 農地・農業用施設災害復旧費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 01 産業経済

理想の姿
(30年後)

◆創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。

政策の柱
(10年後)

- ◆輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。
- ◆来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。
- ◆多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

基本政策 02 作業から経営に！ 変革を遂げる農林水産業

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

暴風、洪水、高潮、地震等の異常な自然現象によって起こる農地、農業用施設の損害を原形に復旧する災害復旧事業を実施して、農業の維持を図り、その経営の安定化を図る。

(3) 関連するSDGsのゴール

②飢餓	⑥水・衛生	⑨イノベーション	⑬気候変動						
-----	-------	----------	-------	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	195,000	100,000	316,360	329,844	758,000	196,036
決算	170,686	259,953	281,009	277,129	384,171	236,400
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	5,610	5,530	5,530	5,530	4,210	4,210
年間経費(決算+A+B)	176,296	265,483	286,539	282,659	388,381	240,610

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
災害復旧工事着工率(%)	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	100
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)政策評価

(1) 当年度(2024年度)実施内容

暴風、洪水、高潮、地震等の異常な自然現象によって起こる農地、農業用施設の損害を原形に復旧する災害復旧事業を実施して、農業の維持を図り、その経営の安定化を図る。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り

国庫災・市単災の一部工事にて入札不調が発生し繰越したものを含め着工することができた。現地調査結果により復旧工法、期間に影響を与える場合や、関係者、関係期間との不測の調整時間が必要となる場合など、進捗低下する要因を含んでいる。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	農地・農業用施設災害復旧事業	-	-		240,610	196,036	0.55	0.10			
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					240,610	196,036	0.55	0.10			

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 農地・農業用施設災害復旧事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

暴風、洪水、高潮、地震等の異常な自然現象によって起こる農地、農業用施設の損害を原形に復旧する災害復旧事業を実施して、農業の維持を図り、その経営の安定化を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1951	-	一般会計	自治事務(その他)	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

	② 飢餓			⑥ 水・衛生		⑨ インノベーション	
		⑬ 気候変動					
事業とゴールの関連性	暴風、洪水、高潮、地震等の異常な自然現象によって起こる農地、農業用施設の損害を原形に復旧する災害復旧事業を実施することにより、インフラの強靱化、水利用の効率改善、農業生産性及び所得を増やし、SDGsが目指す目標に寄与する。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	195,000	100,000	316,360	329,844	758,000	196,036
	決算	170,686	259,953	281,009	277,129	384,171	236,400
	国・県支出	23,541					85,236
	市債		99,400	93,500	55,800	149,300	48,100
	その他	941	1,787	2,104	4,784	6,522	2,730
	一般財源	146,204	158,766	185,405	216,545	228,349	100,334
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		5,610	5,530	5,530	5,530	4,210	4,210
人工	正規	0.75	0.75	0.75	0.75	0.55	0.55
	再任用(31h)	0.1				0.1	0.1
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		0.1	0.1	0.1		
年間経費(決算+A+B)		176,296	265,483	286,539	282,659	388,381	240,610

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
災害復旧工事の着工率(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	100
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	02	03	05	001720000	01	農地整備課	黒柳 健	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

国庫補助事業 [決算60,166千円(うち前年度繰越60,166千円)]

被災した農地・農業用施設の保全のため、国庫補助による復旧工事を行った。

市単独事業 [決算176,232千円(うち前年度繰越25,527千円)]

被災した農地・農業用施設の保全のため、市単独による復旧工事を行った。

※対象は、農地及び農業用施設(かんがい排水施設、農業用道路等)が被災を受けた場合の災害復旧事業で、国の補助が受けられないもの。



5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

被災した農地・農業用施設の保全のため、国庫補助の活用や市単独費により早期に復旧工事を実施することができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

台風などにより被災した農地及び農業用施設の災害復旧工事の実施により機能回復が図られ、営農が継続された。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

台風などにより被災した農地及び農業用施設の災害復旧工事の実施により機能回復を図り、営農が継続できる環境を整えるとともに、大規模地震に対応できる体制を検討していく。

政策シート 政策名 03 生産基盤の安定による農業振興
予算費目名 06 農地利用費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 01 産業経済

理想の姿 (30年後) ◆創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。

政策の柱 (10年後) ◆輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。
◆来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。
◆多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

基本政策 02 作業から経営に！ 変革を遂げる農林水産業

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

基幹的な担い手の育成・確保等を支援し、更なる産地力の高い農業の実現を図るとともに、浜松農産物の地産地消を推進し、市民へ環境に配慮した安心・安全な農産物の安定供給を図りつつ農業経営基盤を強化し、魅力ある農業の展開を促進する。

(3) 関連するSDGsのゴール

②飢餓	⑧成長・雇用								
-----	--------	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	27,546	25,994	26,825	45,909	43,232	48,658
決算	26,544	24,195	18,380	43,462	41,022	44,882
人件費(報酬等)(A)		740	743	760		
人件費(人工分)(B)	98,200	100,200	100,200	99,400	88,200	98,000
年間経費(決算+A+B)	124,744	125,135	119,323	143,622	129,222	142,882

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
担い手への農地集積率(%)	%	目標	38	41	44	47	50	53
		実績	32	35	37	37	40	40
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)政策評価

(1) 当年度(2024年度)実施内容

基幹的な担い手の育成・確保等を支援し、更なる産地力の高い農業の実現を図るとともに、浜松農産物の地産地消を推進し、市民へ環境に配慮した安心・安全な農産物の安定供給を図りつつ農業経営基盤を強化し、魅力ある農業の展開を促進した。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 遅れている

政策指標である担い手への農地集積率については目標達成に至らなかった。課題として
・狭小、不整形など耕作条件不利地の農地利用が進まない。
・集落介在農地や中山間地の農地の農地利用が進まない。
・水田の担い手不足(集団的な優良水田地帯は除く)
・農地所有者の転用期待による貸し渋り

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	農地の確保と有効利用事業	○	○		133,458	38,344	11.2			7.0	
2	農地利用デジタル運営経費	-	-		8,475	9,241					
3	農地利用運営経費(一般諸経費のみ)	-	-		949	1,073					
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					142,882	48,658	11.2			7.0	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 農地の確保と有効利用事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

農業振興地域整備計画に基づいて農業振興地域の農用地を保全するとともに、耕作放棄地対策事業や担い手への農地集積推進事業により農地の有効利用を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1973	-	一般会計	自治事務	農業振興地域の整備に関する法律、農業経営基盤強化促進法

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	I-1(4)ア				

(4) 関連するSDGsのゴール

	② 飢餓						⑧ 成長・雇用		
事業とゴールの関連性	優良農地の確保と農地の集積を進めることにより、食料生産者である農業者の生産性を向上させるとともに、農業生産量を増大させ、雇用創出につなげる。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	26,507	24,905	18,945	17,617	28,542	38,344
	決算	25,645	23,530	17,877	16,668	27,382	35,458
	国・県支出						4,110
	市債						
	その他	149	135	143	139	133	110
	一般財源	25,496	23,395	17,734	16,529	27,249	31,238
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)			740	743			
人件費(人工分)(B)		98,200	100,200	100,200	99,400	88,200	98,000
人工	正規	12.2	12.2	12.2	12.2	10.2	11.2
	再任用(31h)	2.0	1.0	1.0			
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	2.0	4.0	4.0	5.0	6.0	7.0
年間経費(決算+A+B)		123,845	124,470	118,820	116,068	115,582	133,458

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
担い手への農地集積率(%)	I-1(4) ア	目標	38	41	44	47	50	53
		実績	32	35	37	37	40	40
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	02	03	06	001726000	01	農地利用課	木下 穰	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

■担い手への農地集積推進事業

毎年定期的に貸出農地を募集し、担い手に貸付けを行う農地集積事業を実施(12地区)。2024(R6)年度は実施地区拡大に向けて調整を行った。

2023(R5)年度に実施した人・農地プランの地域の話合い(23地区)を基に、農業関係者が地域農業の課題や将来像を共有し、農地集積に繋げるための地域計画(旧人・農地プラン)を策定した。

■農業振興地域制度管理事業

農業振興地域整備計画に基づいて、農業振興地域における農用地区域の保全を図るための「農用地区域データ管理システム(地図情報システム含む)」を活用し、各区ごとに農用地管理を行った。

■耕作放棄地対策事業

農業委員会による農地利用状況調査をもとに作成した耕作放棄地分布図を公開し情報提供を行った。農業委員による耕作放棄地の貸借あっせんを行った。耕作放棄地を借りて再生利用する農業者に対し、その再生費用について市単の交付金を交付し、耕作放棄地の再生を図った。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

担い手への農地集積率については53%の目標に対し、実績値40%にとどまり計画どおりには進んでいない。

農地集積の課題として、農業経営に適さない狭小不整形など耕作条件不利地の存在、水田や中山間地の担い手が少ない、転用期待による農地の貸し渋りなどがある。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・地域計画(旧人・農地プラン)の地域の話合いなどを基に、地域単位で農地の有効利用の意識向上を図り、担い手への農地集積につなげた。

・担い手への農地集積に向け、地域の話合いに積極的に参加し、農地中間管理事業等の活用を努めた。

・農地の貸借制度を広く知らしめ農地流動化を促進するため、広報誌等を活用し制度を周知した。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・地域計画のブラッシュアップに向けた地域の意向調査や話合いにより、地域単位で農地の有効利用の意識向上を図り、担い手への農地集積につなげていく。

事業シート (事業名) 02 農地利用デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

農地利用課のデジタル関連事業に要する経費

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算				20,322	13,585	9,241
	決算				19,452	12,982	8,475
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金				19,452	12,982	8,475
人件費(報酬等)(A)					760		
人件費(人工分)(B)							
人工	正規						
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)					20,212	12,982	8,475

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)



5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 小項目 / 事業費 現状 人工

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 小項目 / 事業費 人工

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)



5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工